

平成 25 年 5 月 18 日（土）午後 7 時開会
やしる国際学習塾 3F 大会議室

◎ 開会のあいさつ・・・議長

・・・《第 1 部 議会報告》・・・

◎3 月定例会の報告

◎予算特別委員会の報告

◎総務文教常任委員会の報告

◎産業建設常任委員会の報告

◎厚生常任委員会の報告

・・・質疑応答・・・

- 【問】 第 16 号議案「委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件」について具体的な説明を願う。
- 【答】 「まちづくり推進市民会議」が新しく設置されたのに伴い、その委員の報酬（日額 8,000 円）等の条例改正である。
- 【問】 第 34 号議案「兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約の一部変更の件」について具体的な説明を願う。
- 【答】 宍粟環境事務組合の脱退と西はりま消防組合の加入に伴う規約改正である。
- 【問】 兵教大附小東の東野街角公園に 300 万円の時計の設置は必要なのか。との質問に関連し、小野市は天神～神鉄小野駅に運賃 100 円のコミバスを走らせてと言っているのに、加東市はこれを拒否して神姫バスに 700 万円の補助金を支出している。
- これらの市当局の答弁は、いつも抽象的な答弁に終始し、説得力に問題がある。これらは明らかに「親方日の丸」的なお役所仕事であり、無駄遣いだと思うが議会はどのように思うか。
- 【答】 兵教大附小東の東野街角公園の時計設置の件は、保護者からの要望で設置することとなったが、議会では、メンテナンス的なことも考慮し汎用型の機種を設置するように指摘している。
- また、天神～小野電鉄のコミバスの件は、小野市の言い分のみが一方的に新聞

報道されているが、小野市が加東市の負担無しで確実にバスを走らせるという話を持ってきた訳ではない。小野市に問い合わせると、バスの一台追加購入等の条件もあり、「小野市が善意でコミバスを天神まで走らせてくれるからありがたいなあ」みたいな単純な話ではないことだけは理解いただきたい。

- 【問】 市町村職員退職手当組合に関してだが、全国的に地方公社や第三セクターを含め、市の外郭団体は独立採算性が建前であるが、一般財源からの持ち出しの歯止めがきかないため、地方公共団体の本当の財政状態がわからないと言われている。
このような外郭団体の常勤職員の退職引当金の額はいくらか。
- 【答】 市町村職員退職手当組合とは、市の職員を派遣している等の外郭団体ではない。職員の退職金を支払うために市町が掛金を払い、市町職員の退職金を支払い等の業務を委託している団体であり、その人件費等の負担はない。

- 【問】 私が聞いているのは、加東市の外郭団体の常勤職員の退職金の額である。
- 【答】 加東市には、退職された方が安い嘱託賃金で行っている団体（一部事務組合）はあるが、天下りの外郭団体はない。

- 【問】 全国的には早期退職者が増え退職金が不足して、退職手当債を借金する自治体が増えているが。
- 【答】 全国的にはあるが、加東市の退職金は市町村職員退職手当組合でまかなっているため、退職債は発行していない。

- 【問】 加東消防署の建て替え計画があるが、現在の署の耐震性はどうか。
- 【答】 現在の加東消防署は、昭和 41 年に建てられ築後 40 年以上経過している。震度 5 を想定した耐震構造ではなく、また、耐震補強工事も施していない。

- 【問】 阪神淡路大震災の時の震度 5 に耐えたのではないか。
新庁舎の時もそうだったが、耐震調査もせずにただ古いから建て替えるというのはどうか。
- 【答】 兵庫県の防災計画では、山崎断層が動けば震度 7 を想定しているため、現構造では耐えられないと判断し建て替え計画に至った。

- 【問】 事業費 16 億円と高額であるが、現在の署と比較して規模や機能的なものはどのような違いがあるのか。

- 【答】 事業費 16 億円の内容については具体的には示されていない。今後、北はりま消防組合と加東市でプロジェクトチームを組んで詳細な計画を進めるが、消防操法大会等が可能な大きな訓練場所やヘリポートが計画されている。
- 【問】 現在工事中の新庁舎の本体工事費、駐車場を含む外構工事費をそれぞれに示してほしい。
- 【答】 それぞれの金額は確認できないが、総工事費は 23 億 9,780 万円である。
- 【問】 瀬戸内市のホームページを見ると、加東市の新庁舎は本体工事費が約 27 億円。委託料が 5,500 万円、外構工事費が 3 億 600 万円で総額約 32 億円となっているが、これはどういうことか。
- 【答】 議会へは、総額 23 億 9,780 万円の予算計上である。
- 【問】 外構工事費だけでも分からないか。
- 【答】 外構工事費のみは把握していない。
- 【問】 瀬戸内市のホームページに加東市の新庁舎のことが記載されているがどのように説明したのか。また、宍粟市の例から按分すると建物本体だけで 29 億円くらいになるがどうか。
- 【答】 (瀬戸内市へは) 概算で説明したかどうかは確認できないが、議会に報告されている金額は先ほど報告した金額である。
- 【問】 この 4 月から物価が約 20%上がっているが、そのような影響はないのか。
- 【答】 (物価上昇による) 影響で追加等があるような報告はない。
- 【問】 合併特例債が 5 年延長になったのだから、このような物価の上昇を考慮し新庁舎建設は遅らせるべきではなかったか。
- 【答】 いろんな考え方があろうが、計画当時は 5 年間の延長は予想されなかった。その当時の理事者の進め方には問題がなかったと思う。
- 【問】 外構工事費が瀬戸内市の金額を正とすると、宍粟市の 5 倍から 6 倍になるが、これは明らかに場所の選定ミスではないか。
- 【答】 それぞれの地域で環境が違うため、他市との比較する質問にはお答えしかねる。

．．．．《第 2 部 意見交換会》．．．．

．．．質疑応答．．．

- 【問】 議会報告会を、地区毎（旧滝野町、旧社町、旧東条町）で実施していただければ議員と住民と議論が交わせるのでいいかと思うがいかがか。
- 【答】 貴重な意見として承り、今後の議会報告会のあり方に反映したい。アンケート用紙にも意見等をお書きいただきたい。
- 【問】 「赤字経営の加東市民病院への資金繰りのためのお金だと明確にするためにも、出資ではなく一般財源からの無利子貸付けにすべきではないか。」や、「県の共済組合等から高い金利で借り入れているが、民間ではもっと安く借り入れできるのではないか。」などの質問をしているが、このような質問をするのは、地方自治法第 235 条 3 の内容をご存知ないのではないのか。
地方自治法第 235 条 3 によれば「地方自治体の借金は、地方債と一時借入金がある。一時借入金は同一年度に償還しなければならない。一時借入金は一時的な借入で、年度を越えた地方債と区別されるものである。」とある。
市民病院に毎年赤字補填のために、1 億 5 千万円を当初予算に計上して年度末に一時借入をやっているのが実態である。さらに、平成 23 年度は 1 億 5 千万円を追加出資し、一時借入金を解消する。とこのような説明である。これは、年度をまたがる夕張市の不適切会計によく似たものである。
加東市の場合は合併特例があり、いくらでも起債枠が降りるから豊富な資金の中からこのようなことができるが、北海道夕張市の場合は、出資金を積み貯めることが出来なかったために、一時借入金を自転車操業で借り続けた結果、あのようなことになった。今の市民病院の状態をどのように説明するのか。
- 【答】 言われる通り、市の一般会計は年度をまたいで起債はできない。しかし、病院会計や水道会計は企業会計であるため、年度をまたいで借金ができるのはご理解いただきたい。
去年までの状態は、年度当初、4 月 1 日に金が足りないと 2 億円位借り、年度末 3 月 31 日に補助金 1 億 5 千万を赤字穴埋めして返済する。しかし、またお金が足りないからすぐ 4 月、5 月に借金していた。昨年は、1 億 5 千万円市から出した。
その結果、年度をまたぐ借金はしなくなった。
平成 24 年度は起債以外に一時借入れはしなくなった。
- 【問】 市は、無制限に臨時財政対策債を借りているようだが、この臨時財政対策債は

国があとから面倒見てくれるからと市職員も議員も言っている。しかし、この臨時財政対策債の元利償還期間は、3年据え置きで20年返還である。それを10年間しか特典がないのにツケを子孫に残している。

今、市民病院は出資金で賄えているが、賄えなくなると北海道の夕張市の二の舞になる。

それから、貯金を4億円するのに、貯金が13億円増えていたりしているので、市政懇談会で質問したら、これは地域振興基金であるとの答弁があった。

しかし、調べてみると臨時財政対策債という借金をして基金を積んである。

今は資金が豊富にあるからよいが、議会はもっと先の事を考えて欲しい。

- 【答】 臨時財政対策債は、加東市の都合で「する・しない」は決められない。

自治体は、地方交付税をもらっている。

義務教育とか生活保護費とかは国の命令で行っており、この交付税をいただかないと出来ない。しかし、そのお金が足りないから「地方で借金しておけ。」ということで枠をもらって起債している。

仮に、臨時財政対策債を借りなければ、義務教育とか生活保護費にまわすお金が無いということになる。

臨時財政対策債の金額は、本来、国が交付税で配るべきものであり、加東市は借りる額は抑えられるが、借りるか借りないかは加東市の都合で決められないことをご理解いただきたい。

合併特例債については、言われるように3割は市の責任となる。

当然、加東市としても負担が増えないように考えてやっている。

市の一般財源でどのくらい借金を返すか、いわゆる実質公債費比率が以前は18%を超えていたが、現在は11%に減ってきている。7ポイントは借金の償還にまわす金額が減ってきている。このように、合併特例債は借りているが、昔の高い金利の借金を返しているので、加東市の負担は確実に減らす形で運営しており、市の借金がブクブク増えるような財政運営していないことをご理解いただきたい。

◇要望

議会の皆さんへお願いしたい。市民病院が大変なことになっているのに、病院経営改革特別委員会の設置が否決されている。また、新庁舎が完成もしていないのに、コンサル会社丸投げで検証するのに一番必要な庁舎等整備検討特別委員会が委員数6対2で早々と解散されている。また、平成23年9月定例会では、真実を明らかに当然すべき問題の100条委員会の設置も否決されている。議会の皆さん、もっと小野市のように力を入れてやって欲しい。

- 【答】 要望としてお聞きしておく。病院の件は議会としても危機感を持って取り組ん

でいる。ある病院では累積赤字 70 億円だったが 10 年間で黒字に転じている。加東市民病院は大切な病院なので、我々もいろんな形で勉強しながら、いろんな形で考えていきたいと議員全員が思っている。今後も前向きなご意見を賜りたい。

○【問】 新聞報道で、朝来市の仕組み債の裁判の記事が掲載されていたが、加東市が購入した仕組み債の状況はどうか。

●【答】 加東市は 9 億 3 千万円の仕組み債を購入したが、財政調整基金の 1 億円以外は早期償還の予定となり、これまで受け取った利息は 1 億 380 万円であるとの報告を受けた。なお、残っている財政調整基金の 1 億円の現時点の評価額は、約 8,800 万円。これも利息を約 400 万円受け取っている。今後は、早期償還に向けて検討中である。

○【問】 先ほどの、臨時財政対策債と交付税の関係をもう少し補足説明されたら、質問者も理解されて認識が一致するのではないか。

●【答】 交付税はどうして生まれるのかというと、先程も申し上げたが生活保護、義務教育や保育園の運営費など、国から命令されて国の基準でやらなければならない仕事があり、加東市が必要とするお金は大体決まる。今、交付税をもらっているが、国も赤字国債を発行している状況で金がないので、その分を臨時財政対策債という形で配っている。従って加東市の都合ではないということである。

○【問】 国の庇護のもとで、或いは県の傘の下で、横並び式で仕事をしてきた地方自治体だが、地方分権で裁量権が拡大していく中で、全国的に格差現象が生まれてきている。それは財政力格差だけではなく、政策力格差でもある。

民間の経営手法を導入し経営に巧みな自治体は、高い行政サービスで住民負担は低い。親方日の丸型の自治体は、歳出水準が低く、住民の負担が高い。

小野市政と加東市政を比較してみると、国が地方公務員の給与カットを自治体に求めたが小野市は拒否。これにより、小野市は交付税が減額されるらしい。

また、全国的に議論を呼んだ、生活保護受給者の浪費禁止条例、そして全国に先駆けていじめ禁止条例を制定し、市税などの滞納回収する債権回収課を設立した。

今、暴力団が福祉を食い物にしている現状で、小野市政は真剣に命懸けでやっているように見える。

このように、お隣の市政がどんどん発展していけば、加東市から小野市への人

口流出がおきると思われる。

- 【答】 生活保護の関連だが、小野市は条例を作って警察官 OB を新たに雇用している。加東市は条例化していないが、以前から警察官 OB を雇用して対応している。加東市の PR 不足もあるが、今回報告したように加東市はアフタースクールの専用施設は今回で 5 施設目である。比較するわけではないが、小野市はこの前初めて造られた。また、子ども一人にかけている教育予算は、加東市が県下第 1 位である。基本的に、財源はそう差があるわけではない。加東市としても力を入れている部分もあり、決して全て加東市が怠慢で遅れている訳ではないことをご理解いただきたい。

- 【問】 「少子高齢化と人口減少」のテーマについて。

私の地区では、営農組合で農業のほうはなんとかやろうということになっている。地域環境整備のほうでは、人口が減ってきており、農家と非農家の割合が半々ぐらいで、「さあやろうか。」といっても動ける人が少なくなっている。どこの地域も同じだと思うが、実際動ける人が少なくなっている。市議会としてどうするのか、お聞きしたい。

- 【答】 人口減少は難しい問題だと認識している。加東市は、3 月時期で少し減少している。当然対策を検討していかなければならないことは議会として思っている。例えば、I ターン、U ターンの人をどうもってくるか。同居をどうもってくるか。それを優遇することにより同居が増え、若い人が増える。そうすると仕事場が必要となる。いろんなことで人口が定着できるような政策をやっていかなければならない状況は事実であり、他市町も同じ状況だが、加東市としても当然考えていかなければならないことであると思う。

- ◇ 要望 「地域医療」のテーマについて

加東市民病院の経営が大変なことは、今に始まったことではなく 2~3 年前から赤字続きである。しかし、赤字だからこんな病院やめてしまえばいいじゃないか。隣の小野市民病院や三木市民病院も凄い赤字である。

加東市民病院は、全診療科目はないが地域の住民にとっては是非必要な病院であると思う。

もし、「加東市民病院は経営難でやっていけません。」となれば、住民は大変な騒ぎになると思う。

もちろん合理化等はやっているかと思うが、医師不足で出来ない診療科目は、病院として迅速に他の病院と連携をとり、紹介するなどして適正なサービスをやっていたら、愛される市民病院になるのではないかと思う。

市民病院だけではなく赤字の部分もあるし、国自体も医療費に関しては頭の痛い問題である。

加東市においても、議員皆さんがいい知恵を出し合い、いい病院にしていきたい。

◇意見 F 議員の先ほどの答で、「加東市は暴力団対策等で警察 OB を雇用している。」とあったが、F 議員は若いから無理はないが、私みたいに人生経験豊かな者からすれば、肩書きの取れた警察 OB なんて役に立たない。

◎ 閉会のあいさつ・・・副議長

午後 8 時 45 分終了